

## 第4章 協働のまちづくりの担い手

### 1 市民

【定義】 市内に住所を有する者及び市内に通勤又は通学する者

「平成30年度市民意識調査」の「日常生活での取組」について、「活動している」と回答した人の割合は、「地縁的な活動」が25.6%、「ボランティア・NPO・市民活動」が11.6%、「スポーツ・趣味・娯楽活動」が21.9%で、市民の一定割合の方が、日常的に何らかの活動に取り組んでいます。また、「活動をしたことはないがしてみたい」と回答した人の割合では、「地縁的な活動」が4.8%、「ボランティア・NPO・市民活動」が11.7%、「スポーツ・趣味・娯楽活動」が13.0%で、気軽に活動を始めることができる、「スポーツ・趣味・娯楽活動」が最も高い値となっています。

市民が地域活動、市民活動に取り組むきっかけは様々で、スポーツ団体が活動場所の清掃を行うなどの例もあります。そのため、自らの興味や関心に基づいて、気軽に活動を始めることが、協働のまちづくりの第一歩となります。

区分	地縁的な活動	ボランティア・NPO・市民活動	スポーツ・趣味・娯楽活動
活動している	25.6%	11.6%	21.9%
以前活動していた	33.7%	14.9%	16.6%
活動をしたことはないがしてみたい	4.8%	11.7%	13.0%
活動をしたことはない	33.6%	59.2%	45.7%
無回答	2.3%	2.6%	2.8%

出典：平成30年度市民意識調査

表7 市民意識調査による「日常生活の取組」に関する割合

## 2 自治区・コミュニティ

【定義】 一定の地域に住所を有する者により構成された組織

「平成 30 年度市民意識調査」の「日常生活での取組」の「地縁的な活動」について、「活動している」と回答した人の割合は 25.6%で、「以前活動していた」の 33.7%を合わせると、市民の半数以上の方が「地縁的な活動」を経験していることとなります。「活動している」の割合より、「以前活動していた」の割合の方が大きい要因としては、「地縁的な活動」としての自治区・コミュニティ活動について、輪番制を取り入れている地域が多く存在することが考えられます。そのため役員が終わった段階で、活動もやめてしまう市民も数多く存在していることが推測されます。また、「活動をしたことはないがしてみたい」の割合が 4.8%となっていますが、今後も、活動を希望する市民が、気軽に地域活動に参加し、継続して活動できるような仕組みをどのように構築していくかを自治区・コミュニティと一体となって検討する必要があります。

区分	全体	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
活動している	25.6%	11.1%	11.9%	29.6%	31.3%	21.0%	26.2%	26.3%	23.7%
以前活動していた	33.7%	50.0%	25.7%	11.2%	35.5%	40.7%	41.2%	42.4%	37.1%
活動をしたことはないがしてみたい	4.8%	0.0%	9.2%	6.4%	2.7%	7.8%	3.9%	3.8%	2.1%
活動をしたことはない	33.6%	33.3%	52.3%	52.4%	30.2%	29.9%	25.3%	24.2%	26.8%
無回答	2.3%	5.6%	0.9%	0.4%	0.3%	0.6%	3.4%	3.3%	10.3%

出典：平成30年度市民意識調査

表8 市民意識調査による「年代別にみた地縁的な活動」に関する割合

### 3 NPO・ボランティア

【定義】 社会や地域のために、自主的に活動する営利を目的としない民間の組織（NPO）  
社会や地域のために、自主的に活動する個人（ボランティア）

市内に主たる事務所を置くNPO法人数は、令和2年（2020年）10月1日現在で18団体です。活動分野は、保健・医療・福祉、男女共同参画、子どもの健全育成、環境の保全など、多岐に渡っています。このうち、大府市NPO法人立ち上がり支援事業補助金の交付団体数は、6団体です。

名称	主な活動分野	認証年
福祉サポートセンターさわやか愛知	保健・医療・福祉	H11(1999)
ネットワーク大府	保健・医療・福祉	H11(1999)
あいち福祉ネット	保健・医療・福祉	H18(2006)
はっぴいわん大府	保健・医療・福祉	H19(2007)
ミューぷらん・おおぶ	男女共同参画	H20(2008)
みらいっこ	子どもの健全育成	H20(2008)
特定非営利活動法人まちとの共生による 村・山・海の新しい再生をめざす全国ネットワーク	環境の保全	H21(2009)
スポーツ育成支援協会	学術・文化・芸術・スポーツ	H24(2012)
グローバル・ゲートウェイ	社会教育	H25(2013)
クリエイティブ・あいち	災害救援	H25(2013)
わかち・つむぎあい	保健・医療・福祉	H28(2016)
TRILL	学術・文化・芸術・スポーツ	H28(2016)
名古屋脊椎グループ	保健・医療・福祉	H28(2016)
おおぶ市民活動ネットワーク(OCAネットワーク)	まちづくり	H28(2016)
東海ものづくり研究会	まちづくり	H28(2016)
SMILE	国際協力	H28(2016)
COCOLO	まちづくり	R1(2019)
まなびサポート大府	子どもの健全育成	R2(2020)

出典：内閣府NPOホームページ

令和2年10月1日現在

表9 市内NPO法人一覧

大府市民活動センター（コラビア）は、市民活動支援サイトを活用し、市民活動に関する情報を収集、発信しています。このサイトに登録している団体数は、令和元年度（2019年度）末現在で393団体となっており、年々増加しています。また、大府市社会福祉協議会総合ボランティアセンターには、令和元年度（2019年度）末現在で272人の個人と71グループ1,380人が登録しています。活動種別は、障がい者（児）関係、施設・病院活動関係、技術提供・交流関係、高齢者関係、児童・子育て関係、地域活動関係に分類されています。

年度	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
登録グループ数	350団体	374団体	393団体

出典:大府市調

表 10 大府市民活動センター(コラビア)市民活動支援サイト登録団体

年度	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
登録グループ数	52	54	58	60	67	69	70	69	73	71
登録グループ会員数	1,560人	1,465人	1,515人	1,461人	1,424人	1,419人	1,375人	1,361人	1,375人	1,380人
登録個人数	292人	237人	228人	246人	254人	260人	265人	270人	271人	272人
登録者数合計	1,852人	1,702人	1,743人	1,707人	1,678人	1,679人	1,640人	1,631人	1,646人	1,652人

出典:「事業報告書並びに収支決算書」(社会福祉法人 大府市社会福祉協議会)

表 11 総合ボランティアセンター登録者

「平成 30 年度市民意識調査」の「日常生活での取組」の「ボランティア・NPO・市民活動」について「活動をしたことはないがしてみたい」と回答した人の割合が 11.7%あり、その内訳を年代別で見ると、「50 歳代」の割合が 18.0%と最も高く、次に「40 歳代」の 14.9%、「30 歳代」の 13.3%と続いています。このように、ボランティア・NPO・市民活動については、30 歳代から 50 歳代までの働き盛りの世代が活動に関心を示しています。これらの世代の方の活動を促すためには、働きながら活動することができるきっかけや仕組みづくりを進めていくことが必要です。

区分	全体	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
活動している	11.6%	11.1%	11.0%	9.0%	9.5%	9.6%	13.3%	16.9%	10.3%
以前活動していた	14.9%	38.9%	14.7%	6.4%	9.5%	16.2%	14.2%	23.3%	24.7%
活動をしたことはないがしてみたい	11.7%	5.6%	9.2%	13.3%	14.9%	18.0%	12.0%	6.8%	3.1%
活動をしたことはない	59.2%	38.9%	64.2%	70.8%	65.6%	55.1%	57.9%	50.0%	46.4%
無回答	2.6%	5.5%	0.9%	0.5%	0.5%	1.1%	2.6%	3.0%	15.5%

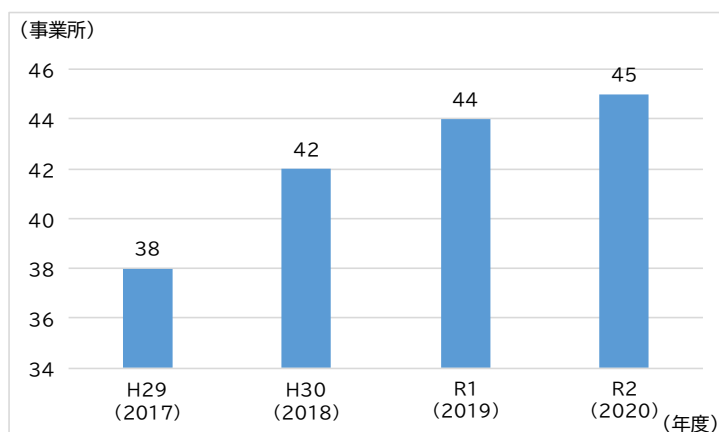
出典:平成30年度市民意識調査

表 12 市民意識調査による「年代別にみたボランティア・NPO・市民活動」に関する割合

## 4 事業者

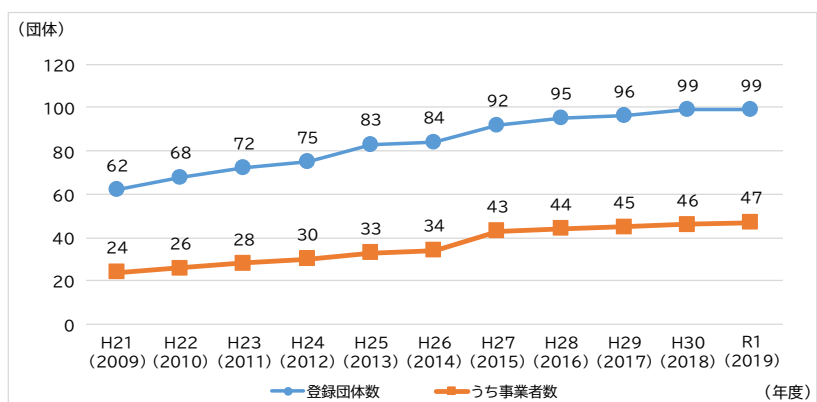
【定義】 営利を目的として、市内で事業を営む個人又は法人

本市では、多くの事業者が、地域において、製品の製造やサービスの供給、雇用の創出といった事業活動を営んでいます。また、地域貢献活動を事業活動の一つとして実施する事業者が増えています。一例としては、孤立死及び孤独死の発生の未然防止や、行方不明になる恐れのある認知症高齢者の早期発見、地域での異変の通報などを目的とした地域見守り活動に関する包括協定が挙げられます。令和2年(2020年)10月1日現在で、協定締結事業所数は、45事業所となり、それぞれの事業活動の特性を生かした地域活動を行っています。また、市内には、地域貢献の手法として、社員のボランティア活動を重視する事業者も増えています。活動内容としては、公園や河川の草取り、交通立哨など多岐に渡っています。このほか、身近な環境美化の取組として、公共施設養子縁組制度(アダプトプログラム)に参加する事業者も増加しています。今後は、事業者が、地域の一員として、課題を共有し、特性を生かしながら、まちづくりや地域づくりに参画、連携できるような取組が必要です。



出典:大府市調 令和2年10月1日現在

図 15 地域見守り活動に関する包括協定書締結事業所



出典:大府市調 各年度末時点

図 16 公共施設養子縁組制度(アダプトプログラム)登録団体

## 5 市

市は、地域の課題に対して、主体的な役割を果たす責務がありますが、市が単独で実施するよりも、更に高い効果が期待される場合は、協働による取組を積極的に推進します。そのためには、多様な主体をつなぐコーディネーター<sup>15</sup>としての役割も重要です。また、協働のパートナーとしての地域組織や市民団体、事業者などの活動が継続、発展できるよう環境整備に努める必要があり、様々な相談への対応、情報発信及び運営支援など、幅広い活動の支援を行います。

協働のまちづくりのきっかけとして、市民が身近な公民館を始めとした地域施設を積極的に活用し、様々な事業を協働で推進できるよう、活動の場や機会の提供及び担い手のマッチングを始めとした連携事業を推進します。

---

15 様々な要素を統合したり、調整したりして、一つにまとめあげる係。活動を行う市民や団体の相談、サポート、情報提供の役割や、連携を希望する団体の仲介やサポートを行う役割を担う人